平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　大日本塗料株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4611　URL　http://www.dnt.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 岩淺　壽二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長　(氏名) 瀬古　宜範　TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,231	△0.9	2,639	△12.7	2,237	3.8	1,417	39.8
23年3月期	70,837	2.8	3,023	285.6	2,155	510.8	1,014	—

(注)包括利益　24年3月期　1,609百万円　(60.7%)　23年3月期　1,001百万円　(694.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.55	—	8.9	3.2	3.8
23年3月期	6.83	—	6.8	3.0	4.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　26百万円　23年3月期　△72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,906	18,616	24.1	111.95
23年3月期	70,092	18,828	21.7	102.65

(参考) 自己資本　24年3月期　16,624百万円　23年3月期　15,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,373	△2,085	△1,942	2,532
23年3月期	3,363	663	△3,504	3,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	148	14.6	1.0
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	222	15.7	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		15.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	2.7	1,000	2.8	800	8.8	450	7.7	3.03
通期	71,500	1.8	3,000	13.7	2,400	7.3	1,400	△1.3	9.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	148,553,393 株	23年3月期	148,553,393 株
② 期末自己株式数	24年3月期	61,723 株	23年3月期	61,781 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	148,491,181 株	23年3月期	148,491,786 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,718	3.1	356	1.5	628	△37.5	690	△19.3
23年3月期	40,479	2.5	351	—	1,005	431.5	855	105.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.65	—
23年3月期	5.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,417	15,556	26.6	104.76
23年3月期	56,621	14,820	26.2	99.80

(参考) 自己資本　24年3月期 15,556百万円　23年3月期 14,820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）追加情報 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(連結包括利益計算書関係) …… 15
(セグメント情報等) …… 16
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
６．その他 …… 28
役員の異動 …… 28

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済の先行き不安や東日本大震災の影響が企業収益、個人消費等に依然として色濃く残ってはおりますが、復興需要が徐々に顕在化するにつれ、持ち直しの傾向が見られます。

このような経済状況のもと、当社グループは安定的収益を上げうる体質を目指し、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大等を柱とした施策に取り組んでまいりました。

国内の塗料需要は緩やかな縮小傾向にある中で、震災の影響による民間設備投資抑制や公共投資の冷え込みもあり、販売数量は足踏み状態となりました。それに加えて原材料価格高騰により利益が圧縮される厳しい状況ではありましたが、全社一丸となって高付加価値商品の拡販、販売価格の改定、更なる経費削減等の施策に取り組みました。一方、タイの洪水や円高の影響を受けた海外塗料事業の停滞や、節電志向の高まりの影響を受けた照明機器事業の不振により、利益水準を大きく向上させるには及びませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、702億３千１百万円（前連結会計年度比 0.9%減）、営業利益は26億３千９百万円（同 ３億８千４百万円減）、経常利益は22億３千７百万円（同８千１百万円増）、当期純利益は14億１千７百万円（同 ４億３百万円増）となりました。

② セグメント別の概況

[国内塗料事業]

一般塗料は、高付加価値品を中心に拡販を図りましたが、国内需要の低迷や受注競争の激化により、販売量は伸び悩みました。利益面でも原材料価格高騰により、利益水準は低調に推移しました。

工業塗料は、主力の建材塗料分野で復興需要が一部顕在化し、売上高は持ち直しの傾向が見られますが、原材料価格高騰によるコスト増を吸収しきれず、利益面ではやや厳しい状況にあります。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は531億２千１百万円（前連結会計年度比 1.2%増）となり、セグメント利益は16億７千１百万円（同 ６千万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、東日本大震災及びタイの洪水被害の影響による日系メーカーの操業度低下により需要が低迷しておりましたが、自動車・プラスチック塗料を中心とした工業用塗料の需要が回復しつつあります。しかし、利益面は円高や東南アジア地域及び中国における原材料価格高騰によりやや厳しい状況にあります。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は50億７千５百万円（前連結会計年度比 6.7%減）となり、セグメント利益は２億３千４百万円（同 １億５千８百万円減）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、全国的な節電志向を受けての省エネ対策としてＬＥＤ設備向け需要が伸長したものの、国内で設備投資を控える傾向が強く、主に蛍光ランプ商業施設向け新規需要やメンテナンス需要の低迷により売上、利益ともに低調に推移しました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は86億９千万円（前連結会計年度比 8.7%減）となり、セグメント利益は３億７千２百万円（同 ３億８千７百万円減）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、商品価格の改定と採算是正のための経費削減効果は見られたものの、国内外で顔料需要がやや低調に推移して売上高が落ち込んだうえ、円高の影響もあり、利益面は足踏み状態となりました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は12億９千７百万円（前連結会計年度比 2.0%減）となり、セグメント利益は１億２千６百万円（同７百万円減）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は20億４千６百万円（前連結会計年度比 0.6%増）、セグメント利益は１億４千７百万円（同 １億２千９百万円増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しとしましては、国内塗料事業においては円高や欧州経済不況の影響により、引き続き低迷する公算が高く、加えて原材料価格のトレンドは今後も高止まりでの推移が予想されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明なまま推移すると見込まれます。照明機器事業においても、省エネタイプのＬＥＤ関連製品の需要拡大が期待されるものの、根強い節電機運の高まりにより総じて低調に推移するものと予想しております。

本年度は、震災の影響で不透明な状況の中、総合塗料メーカーとしての強みを活かし、経営基盤の安定化と高収益化に継続して取り組む決意であります。

以上により、次期の連結決算見通しとしましては、売上高は715億円、営業利益30億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、上記原材料価格の変動をはじめ、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、受取手形及び売掛金が18億２千１百万円増加しましたが、現金及び預金が９億６千７百万円、たな卸資産が１億９千８百万円、有形固定資産が９億５千４百万円、無形固定資産が５億２千４百万円、投資その他の資産が３億９千１百万円それぞれ減少したこと等により、689億６百万円（前連結会計年度比 11億８千６百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が12億７千８百万円増加しましたが、短期借入金が６億７千４百万円、未払法人税等が２億３千７百万円、長期借入金が３億５千２百万円、再評価に係る繰延税金負債が２億１千６百万円、退職給付引当金が１億３千８百万円、リース債務が５億１千２百万円それぞれ減少し、502億９千万円（同 ９億７千４百万円減）となりました。純資産は、利益剰余金が12億６千９百万円、土地再評価差額金が２億１千６百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が９千６百万円、その他有価証券評価差額金９百万円、少数株主持分15億９千２百万円それぞれ減少したこと等により、186億１千６百万円（同 ２億１千１百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より６億７千８百万円減少し、25億３千２百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、33億７千３百万円（前連結会計年度は33億６千３百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因と、売上債権の増加、利息の支払、法人税等の支払等の減少要因を主因とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、20億８千５百万円（前連結会計年度は６億６千３百万円の収入）となりました。これは定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出等の減少要因と定期預金の払戻による収入、有形固定資産の売却による収入等の増加要因を主因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、19億４千２百万円（前連結会計年度は35億４百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払等の減少要因と、長期借入による収入等の増加要因を主因とするものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

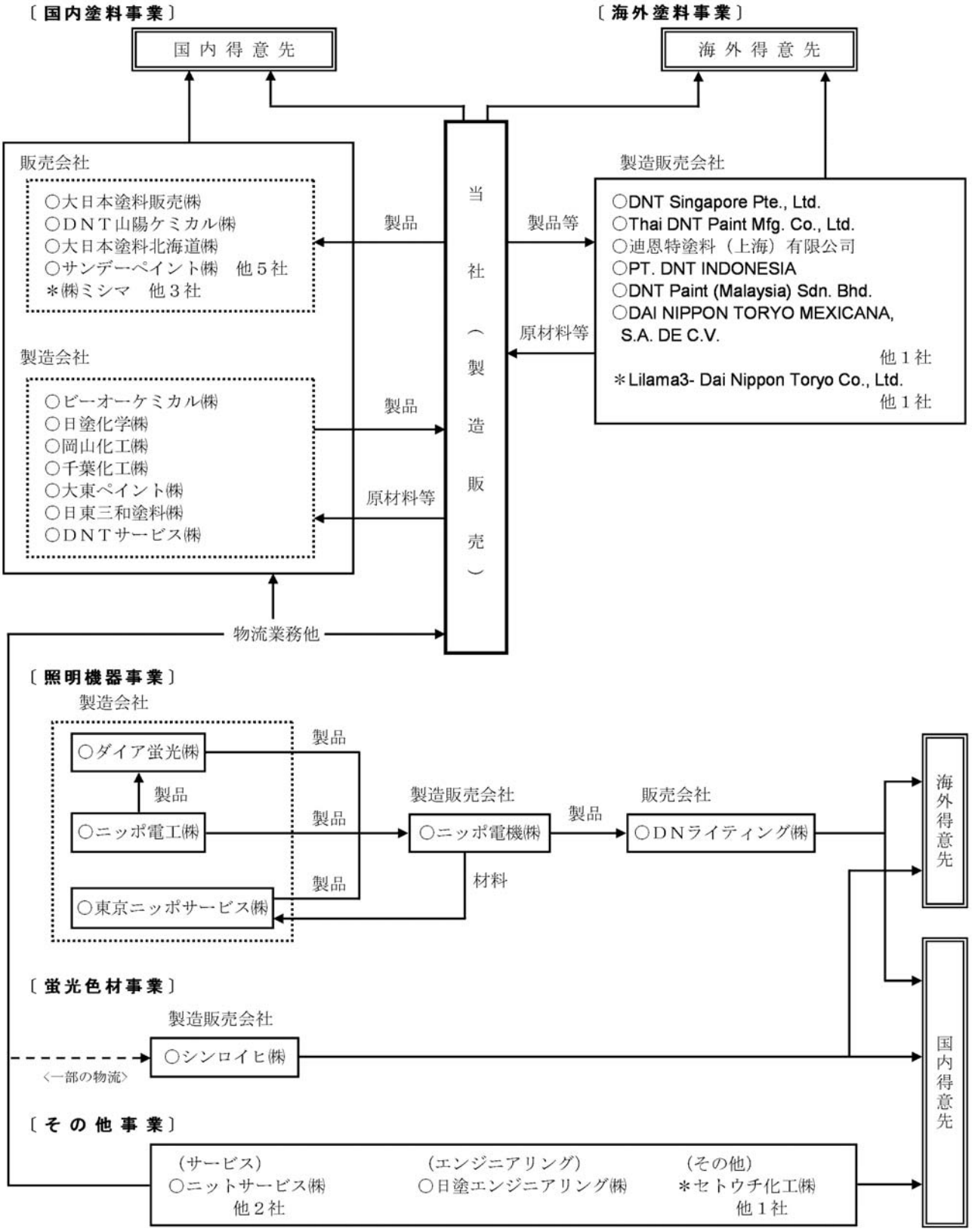
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、原材料価格高騰により営業利益は減少しましたが、営業外収支の改善や震災による特別損失がなかったことから、経常利益、当期純利益は増益となりました。震災による国内需要の停滞や原材料価格高騰等により今後の経営環境には不透明感が残ってはおりますものの、収益が一定の回復を見せたこともあり、株主の皆様のご支援、ご期待に些かなりともお応えいたしたく、平成24年３月期の期末配当につきましては、１株当たり１円50銭を予定させていただきます。また、今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいる所存です。

また、次期連結会計年度につきましては、１株当たり１円50銭の年間配当とさせていただく予定です。これにより連結での配当性向は15.9％を見込んでおります。現下の経済情勢は不透明でありますが、今後も継続的な配当を致すべく経営の効率化、業績の回復を図ってまいります。

２．企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



（注）１．○印は、連結子会社であります。
　　２．＊印は、持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、地球環境や社会資本などを護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕する企業として発展し続けることを希求しております。

併せて、塗料関連技術から派生した独特の技術を有するグループ企業ともども、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供と、時代をリードする先進的な提案を行うことで、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく存在価値のある企業集団を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供を通じて、コアビジネスであります国内塗料事業の高付加価値化を図るとともに、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を推し進めて、売上高経常利益率５％以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今年度の基本命題は、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を三本柱とする経営戦略に基づき、経営基盤を強化することと堅固な財務体質を構築することにあります。

新中期３ヶ年計画の２年目に当たる今年度以降の中期展望といたしましては、

１．国内塗料事業における、特色ある商品の拡販と現状のコスト体質の引き締め管理による高付加価値化

２．グループ内の人員と経営資源のシフト、既存拠点別戦略の確立・展開と新拠点進出検討による海外塗料事業の拡大

３．新分野・新需要へのアプローチと既存技術の応用展開による新たな収益源となりうる事業の育成

４．関係会社を含めた組織改革によるビジネス構造再編、最適化

以上のような中期展望を同時に並行して実施しつつ、長期的に継続して社会に貢献し、収益を確保する企業体質、経営体質を確固たるものにすべく、諸施策を遂行してまいります。売上の急回復が望めない中で、強みのある業種・市場への特化、流通構造およびロジスティクス構造の改革を含めたコスト競争力の向上、品種統合と原料共通化による原材料価格高騰の吸収により、国内塗料事業の強化推進を行うことが喫緊の課題であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにとりましては、最優先課題である業績向上を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

①企画力、戦略構想力の磨き上げによる商品開発・拡販体制の整備と環境対応体制の促進

②最適な人員配置と効果的な経営資源配分、関係会社を含めた事業拠点・流通構造再編による抜本的な構造改革の深耕

③東日本大震災の復興に寄与する商品、サービスの提供、および変化したサプライチェーンへの機動的対応

④海外拠点の国別営業戦略と重点注力分野の明確化、新規拠点進出検討による海外塗料事業の積極拡大

⑤作業平準化と品質管理の強化、使用電力の削減による生産活動のレベルアップ

⑥照明機器事業における事業構造の見直しと一段のコスト削減による利益体質再興

⑦安定的低コスト体質の維持、管理とコスト競争力のさらなる向上

⑧内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の透明性、適正性確保

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590	2,622
受取手形及び売掛金	16,599	18,420
商品及び製品	7,575	7,074
仕掛品	1,111	1,204
原材料及び貯蔵品	2,871	3,080
繰延税金資産	597	601
その他	1,744	1,739
貸倒引当金	△149	△119
流動資産合計	33,939	34,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,899	18,827
減価償却累計額	△12,014	△12,348
建物及び構築物（純額）	6,884	6,479
機械装置及び運搬具	23,697	23,691
減価償却累計額	△19,449	△19,941
機械装置及び運搬具（純額）	4,247	3,750
土地	11,947	11,851
リース資産	760	826
減価償却累計額	△218	△325
リース資産（純額）	542	500
建設仮勘定	15	167
その他	6,096	5,914
減価償却累計額	△5,355	△5,239
その他（純額）	741	675
有形固定資産合計	24,379	23,424
無形固定資産		
のれん	169	155
リース資産	1,344	858
その他	388	362
無形固定資産合計	1,901	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	4,285	4,251
繰延税金資産	3,667	3,558
その他	2,182	1,850
貸倒引当金	△262	△179
投資その他の資産合計	9,872	9,481
固定資産合計	36,153	34,283
資産合計	70,092	68,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,415	18,693
短期借入金	12,466	11,792
リース債務	670	723
未払法人税等	515	277
製品補償引当金	82	66
災害損失引当金	61	6
その他	4,462	4,565
流動負債合計	35,673	36,124
固定負債		
長期借入金	8,330	7,977
リース債務	1,785	1,219
繰延税金負債	156	118
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,514
退職給付引当金	3,072	2,934
役員退職慰労引当金	135	143
環境対策引当金	44	40
その他	334	216
固定負債合計	15,590	14,165
負債合計	51,264	50,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	2,533	3,803
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,794	15,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	445
土地再評価差額金	1,454	1,671
為替換算調整勘定	△461	△557
その他の包括利益累計額合計	1,448	1,559
少数株主持分	3,585	1,992
純資産合計	18,828	18,616
負債純資産合計	70,092	68,906

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	70,837	70,231
売上原価	49,906	50,518
売上総利益	20,931	19,713
販売費及び一般管理費	17,908	17,074
営業利益	3,023	2,639
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	67	87
不動産賃貸料	43	44
業務受託料	38	23
物品売却益	62	64
保険返戻金	27	42
その他	122	141
営業外収益合計	368	409
営業外費用		
支払利息	564	502
支払補償費	218	54
その他	453	254
営業外費用合計	1,236	811
経常利益	2,155	2,237
特別利益		
投資有価証券売却益	202	4
子会社株式売却益	70	45
固定資産売却益	64	11
退職給付制度終了益	63	－
受取保険金	－	86
その他	1	－
特別利益合計	401	147
特別損失		
投資有価証券評価損	162	0
固定資産処分損	23	75
災害による損失	96	11
その他	90	20
特別損失合計	373	107
税金等調整前当期純利益	2,184	2,276
法人税、住民税及び事業税	827	611
法人税等調整額	72	129
法人税等合計	900	740
少数株主損益調整前当期純利益	1,283	1,536
少数株主利益	269	118
当期純利益	1,014	1,417

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,283	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△9
土地再評価差額金	－	216
為替換算調整勘定	△92	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△281	72
包括利益	1,001	1,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750	1,528
少数株主に係る包括利益	251	80

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
当期首残高	1,519	2,533
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	1,014	1,417
当期変動額合計	1,014	1,269
当期末残高	2,533	3,803
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	12,780	13,794
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	1,014	1,417
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	1,014	1,270
当期末残高	13,794	15,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	635	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	△9
当期変動額合計	△180	△9
当期末残高	454	445
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	216
当期変動額合計	－	216
当期末残高	1,454	1,671
為替換算調整勘定		
当期首残高	△377	△461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△96
当期変動額合計	△83	△96
当期末残高	△461	△557
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,712	1,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	110
当期変動額合計	△264	110
当期末残高	1,448	1,559
少数株主持分		
当期首残高	3,377	3,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△1,592
当期変動額合計	207	△1,592
当期末残高	3,585	1,992
純資産合計		
当期首残高	17,870	18,828
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	1,014	1,417
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△1,482
当期変動額合計	957	△211
当期末残高	18,828	18,616

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,184	2,276
減価償却費	2,359	2,337
のれん償却額	69	75
受取保険金	－	△86
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△149	△137
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△258	8
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△212	△15
災害損失引当金の増減額（△は減少）	61	△54
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△103	△112
受取利息及び受取配当金	△73	△91
支払利息	564	502
持分法による投資損益（△は益）	72	△26
固定資産売却損益（△は益）	△27	△9
固定資産処分損益（△は益）	23	75
投資有価証券評価損益（△は益）	162	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△202	△4
子会社株式売却損益（△は益）	△70	△45
売上債権の増減額（△は増加）	△856	△2,182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△321	65
仕入債務の増減額（△は減少）	973	1,521
その他	429	327
小計	4,624	4,419
利息及び配当金の受取額	74	92
利息の支払額	△570	△507
保険金の受取額	－	80
法人税等の還付額	207	146
法人税等の支払額	△971	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,499	△300
定期預金の払戻による収入	2,294	587
有形固定資産の取得による支出	△625	△1,049
有形固定資産の除却による支出	△2	△28
有形固定資産の売却による収入	553	113
投資有価証券の取得による支出	△678	△30
投資有価証券の売却による収入	416	14
子会社株式の取得による支出	－	△1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	82	56
その他	122	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	663	△2,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,767	△147
長期借入れによる収入	3,610	3,722
長期借入金の返済による支出	△4,666	△4,602
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△628	△682
配当金の支払額	－	△148
少数株主への配当金の支払額	△51	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	500	△678
現金及び現金同等物の期首残高	2,710	3,211
現金及び現金同等物の期末残高	3,211	2,532

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.82%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.44%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が241百万円、再評価に係る繰延税金負債が216百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が37百万円、土地再評価差額金が216百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が278百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が192百万円減少し、法人税等調整額が192百万円増加しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△71百万円
組替調整額	△3
税効果調整前	△74
税効果額	65
その他有価証券評価差額金	△9
土地再評価差額金：	
税効果額	216
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△132
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△2
その他の包括利益合計	72

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の４つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行なっております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行なっております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行なっております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

資産については事業セグメント毎に配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。ただし、営業債権、たな卸資産及び償却資産の帰属は報告セグメント毎に明確であるため、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価額及び減価償却費を報告セグメントの費用に含めております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計			
売上高								
外部顧客への売上高	52,512	5,442	9,523	1,324	68,802	2,035	－	70,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,027	7	－	203	1,238	3,058	△4,296	－
計	53,539	5,450	9,523	1,527	70,040	5,093	△4,296	70,837
セグメント利益	1,610	393	760	134	2,898	18	106	3,023
その他の項目								
減価償却費	1,522	173	469	32	2,197	162	－	2,359

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	70,040
「その他」の区分の売上高	5,093
セグメント間取引消去	△4,296
連結財務諸表の売上高	70,837

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	2,898
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	176
のれんの償却額	△69
連結財務諸表の営業利益	3,023

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の４つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行なっております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行なっております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行なっております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,121	5,075	8,690	1,297	68,185	2,046	70,231	－	70,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	929	31	－	168	1,129	2,989	4,118	△4,118	－
計	54,051	5,106	8,690	1,465	69,314	5,036	74,350	△4,118	70,231
セグメント利益	1,671	234	372	126	2,405	147	2,552	86	2,639
セグメント資産	53,634	3,821	12,946	1,300	71,702	3,831	75,534	△6,627	68,906
その他の項目									
減価償却費	1,569	158	433	34	2,196	141	2,337	－	2,337
持分法適用会社への投資額	284	－	－	－	284	－	284	－	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	618	234	139	30	1,023	67	1,091	－	1,091

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

（注）２．セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去162百万円、のれんの償却額△75百万円が含まれております。

（注）３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注）４．セグメント資産の調整額△6,627百万は、セグメント間取引消去によるものであります。

b. 関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自平成22年４月1日 至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	14,020	国内塗料 蛍光色材

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年４月1日 至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	11,160	国内塗料 蛍光色材

平成23年７月１日より三菱商事株式会社から三菱商事ケミカル株式会社へ商流を変更しております。当連結会計年度における三菱商事株式会社に対する売上高は3,398百万円であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△18	34	53	69
当期末残高	△30	67	132	169

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△20	32	63	75
当期末残高	△16	34	137	155

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月1日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度において、「国内塗料」セグメントにおいて６百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは子会社株式の追加取得により発生したものであります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1株当たり純資産額　102円65銭 1株当たり当期純利益金額　6円83銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　111円95銭 1株当たり当期純利益金額　9円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,014	1,417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,014	1,417
普通株式の期中平均株式数（千株）	148,491	148,491

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533	693
受取手形	2,873	4,200
売掛金	5,386	5,747
商品及び製品	3,728	3,448
仕掛品	550	571
原材料及び貯蔵品	945	974
前払費用	139	152
繰延税金資産	227	251
短期貸付金	2,598	2,017
未収入金	4,785	5,122
その他	164	165
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	21,891	23,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,452	7,390
減価償却累計額	△4,610	△4,693
建物（純額）	2,842	2,696
構築物	1,562	1,553
減価償却累計額	△1,055	△1,085
構築物（純額）	507	468
機械及び装置	13,799	13,996
減価償却累計額	△11,430	△11,779
機械及び装置（純額）	2,368	2,217
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,931	3,886
減価償却累計額	△3,472	△3,468
工具、器具及び備品（純額）	458	417
土地	8,967	8,967
リース資産	279	293
減価償却累計額	△141	△192
リース資産（純額）	138	100
有形固定資産合計	15,284	14,869
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウエア	48	34
リース資産	1,210	746
その他	31	31
無形固定資産合計	1,354	876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,543	3,455
関係会社株式	8,823	10,461
投資損失引当金	△38	△24
出資金	2	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3,429	3,214
破産更生債権等	40	40
長期前払費用	52	41
繰延税金資産	1,576	1,574
その他	773	718
貸倒引当金	△113	△116
投資その他の資産合計	18,090	19,368
固定資産合計	34,730	35,114
資産合計	56,621	58,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,551	2,639
買掛金	12,605	13,423
短期借入金	5,902	5,685
1年内返済予定の長期借入金	4,184	3,630
リース債務	557	590
未払金	585	730
未払費用	339	393
未払法人税等	41	37
前受金	13	2
預り金	2,283	4,343
製品補償引当金	82	66
災害損失引当金	56	6
その他	21	96
流動負債合計	29,225	31,646
固定負債		
長期借入金	8,104	7,687
リース債務	1,330	804
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,514
退職給付引当金	1,260	1,076
環境対策引当金	28	18
資産除去債務	6	6
その他	113	106
固定負債合計	12,575	11,214
負債合計	41,801	42,861

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	145	143
別途積立金	929	－
繰越利益剰余金	△220	1,252
利益剰余金合計	1,635	2,176
自己株式	△8	△8
株主資本合計	12,897	13,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	446
土地再評価差額金	1,454	1,671
評価・換算差額等合計	1,923	2,117
純資産合計	14,820	15,556
負債純資産合計	56,621	58,417

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	40,479	41,718
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,479	3,728
当期製品製造原価	15,893	16,289
当期商品仕入高	942	1,020
当期製品仕入高	22,780	23,370
合計	43,096	44,408
他勘定振替高	6,548	6,661
商品及び製品期末たな卸高	3,728	3,448
売上原価合計	32,819	34,298
売上総利益	7,660	7,419
販売費及び一般管理費	7,308	7,063
営業利益	351	356
営業外収益		
受取利息	114	99
受取配当金	860	261
不動産賃貸料	134	125
業務受託料	358	333
その他	129	126
営業外収益合計	1,598	946
営業外費用		
支払利息	512	446
売上債権売却損	85	76
支払補償費	197	50
その他	149	101
営業外費用合計	944	674
経常利益	1,005	628
特別利益		
投資有価証券売却益	213	0
関係会社株式売却益	35	98
受取保険金	－	84
特別利益合計	248	183
特別損失		
投資有価証券評価損	314	－
固定資産処分損	10	34
災害による損失	83	9
その他	46	4
特別損失合計	455	48
税引前当期純利益	798	763
法人税、住民税及び事業税	20	21
法人税等調整額	△77	51
法人税等合計	△56	72
当期純利益	855	690

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
当期首残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	246	－
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△246	－
当期変動額合計	△246	－
当期末残高	－	－
社会貢献活動積立金		
当期首残高	147	145
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	145	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	929	929
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△929
当期変動額合計	－	△929
当期末残高	929	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,324	△220
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	246	－
別途積立金の取崩	－	929
社会貢献活動積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
当期変動額合計	1,104	1,472
当期末残高	△220	1,252
利益剰余金合計		
当期首残高	779	1,635
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
当期変動額合計	855	541
当期末残高	1,635	2,176
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	12,041	12,897
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	855	541
当期末残高	12,897	13,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	644	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△22
当期変動額合計	△175	△22
当期末残高	468	446
土地再評価差額金		
当期首残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	216
当期変動額合計	－	216
当期末残高	1,454	1,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,099	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	194
当期変動額合計	△175	194
当期末残高	1,923	2,117
純資産合計		
当期首残高	14,141	14,820
当期変動額		
剰余金の配当	－	△148
当期純利益	855	690
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	194
当期変動額合計	679	736
当期末残高	14,820	15,556

６．その他

役員の異動（平成24年６月28日付）

[代表者の異動]

相　談　役	山下文隆（やました ふみたか）	〔現　代表取締役 取締役会長〕

[その他役員の異動]

① 新任取締役候補

取　締　役	久保田晴美（くぼた はるみ）	〔現　執行役員 塗料事業部門副部門長 兼塗料販売事業部長〕 〔現　東京ケミカル株式会社 代表取締役社長〕
取　締　役	里　隆幸（さと たかゆき）	〔現　執行役員 技術開発部門長 兼塗料事業部門副部門長(技術統括）〕
取締役(非常勤)	徳田俊一（とくだ しゅんいち）	〔現　瀧上工業株式会社 監査役〕

② 新任監査役候補

常勤監査役	木原　均（きはら ひとし）	〔現　DNT SINGAPORE PTE.,LTD. Managing Director 兼DNT MARKETING PTE.,LTD. Managing Director 兼DNT PAINT (MALAYSIA) SDN.BHD. Managing Director 兼PT.DNT INDONESIA President Director〕

③ 退任予定取締役

取　締　役	山下文隆（やました ふみたか）	〔前　掲〕
取　締　役	寺尾　修（てらお おさむ）	〔現　取締役 技術開発部門統括〕
取締役(非常勤)	渡邉泰彦（わたなべ やすひこ）	〔現　丸文株式会社 監査役〕

④ 退任予定監査役

常勤監査役	鈴木　勇（すずき いさむ）	

（注）新任取締役候補者の徳田俊一氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

以　上